

平成 31 年 度
事 業 計 画 書

自 平成 31 年 4 月 1日

至 平成 32 年 3 月 31日

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

目次

【公益目的事業会計】

1 学術研究都市充実振興事業

- (1) 大学間連携促進事業 1
- (2) 留学生支援事業 1
- (3) 海外大学等連携促進事業 1
- (4) 学術研究施設運営事業 2

2 産学官連携、地域産業・学術振興事業

- (1) 産学官交流・プロジェクト推進事業 2
- (2) 研究開発推進助成事業 3
- (3) 国等研究開発プロジェクト事業 3
- (4) 学研都市人材育成事業 3
- (5) カーエレクトロニクス拠点推進事業 4
- (6) ロボット開発等支援事業 4
- (7) 国家戦略特区事業 5
- (8) 半導体・エレクトロニクス技術推進事業 5
- (9) 情報通信産業振興事業 5
- (10) 北九州技術移転機関（TLO）運営事業 6

3 地域企業等支援事業

- (1) 中小企業経営支援事業 6
- (2) 北九州知的財産支援センター運営事業 6

【収益事業等会計】

- (1) 学研都市施設活用事業 7
- (2) 財団ビル運営事業 7

【法人会計】

- (1) 財団の管理運営等 7

【公益目的事業会計】

1 学術研究都市充実振興事業

先端科学分野の研究等を行う大学、企業その他研究機関の集積、学術の振興ならびに産業及び学術の連携による研究開発等の推進を図り、もって学術及び研究の発展ならびに産業技術の高度化及び新たな産業の創出に貢献する。

(1) 大学間連携促進事業(28,526 千円)

○ 学研都市広報事業(5,126 千円)

□ 学研都市 PR 事業(2,538 千円)

当財団の事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広く PR する。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースやホームページ・SNS での情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度の向上を図る。

□ 学研都市地域交流事業(1,818 千円)

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進を図るとともに、当財団も学研都市を構成する地域の一員として地域づくりに寄与する。

(2) 留学生支援事業(39,998 千円)

○ 留学生支援事業(教育等)(6,921 千円)

□ 留学生就職支援プログラム事業(1,941 千円)

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している20名程度を対象として、就活日本語講座や日本ビジネス講座、就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の企業就職を後押しする。

□ 語学教育センター運営事業(4,980 千円)

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

○ 留学生支援事業(生活等)(28,877 千円)

□ 奨学金等の給付(28,277 千円)

学研都市の大学院に在学する留学生(20名)に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給するほか、企業や個人がスポンサーとなる冠奨学金も支給する。

また、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産(4,940千円)を活用する。

□ 留学生交流事業補助(600 千円)

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成を行う。

なお、財源として特定資産(600千円)を活用する。

(3) 海外大学等連携促進事業(196 千円)

○ 海外サイエンスパーク交流事業(196 千円)

交流協定を締結している台湾の3科学工業園区との交流を図る。

(4) 学術研究施設運営事業(1,052,832 千円)

○ 学術研究施設等管理運営事業(1,052,832 千円)

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(平成30年度～平成34年度:5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

2 産学官連携、地域産業・学術振興事業

地域における産業技術の研究開発支援、産業技術に関する人材育成、並びに産業技術に係るイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

(1) 産学官交流・プロジェクト推進事業(産学連携推進事業) (173,692 千円)

○ 産学交流サロン等(7,916 千円)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

また、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や学研都市内での研究活動・成果や取り組みを紹介する「北九州学術研究都市フォーラム」等を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

○ プロジェクト創出・事業化支援(28,669 千円)

新産業創出の基盤となる先端技術分野(IoT、AI等)について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。また、中小企業を中心とした地域企業の生産性向上や、オープン・イノベーションを通じた新しいものづくりの促進等により、産業の高度化や新産業の創出を進める。

※【参考】人工知能(AI)研究の拠点化推進

学研都市を中心とする国内有数のAI関連の研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、地元の企業等と連携してAI技術の社会実装に向けた研究開発を進める。

また、AI社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介や、AI研究開発の最新の情報の提供を進めるべく各種のセミナーを開催していく。

さらに、AI関連の人材育成を促進するため、カーロボ AI 連携大学院の取組みを支援するとともに、平成31年度から本格実施となるenPiT-everi事業(地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コース、代表校:北九大、連携校:九工大他)の支援を通じて、社会人のAIに関する知見の普及・充実に努めていく。

○ 【新規】生産性向上リーディングモデル創出事業(19,000 千円)

働き方改革、労働力不足など大きな社会からの要請や課題を解決するため、昨年度に引き続き、市内中小企業のIoTプロジェクトが継続的に創出できる仕組みづくりを進める。

具体的には、北九州商工会議所等と連携したセミナーや先進事例の勉強会などを通じて地元企業のニーズ把握や生産性向上の意識醸成に努めるとともに、IoT導入のリーディングモデルを創出していく。

(2) 研究開発推進助成事業 (42,290 千円)

○ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業 (42,290 千円)

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

・ 新成長戦略推進研究開発事業 (助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等研究者。

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

【新規プロジェクト創出支援事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、ICT を利活用した新しい製品やサービスの創出を支援する。対象は市内企業もしくは市内企業を含むコンソーシアム。

(3) 国等研究開発プロジェクト事業 (31,155 千円)

○ 国等研究開発プロジェクト受託事業 (31,155 千円)

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

<31 年度の主な事業>

所管官庁等	事業名 (研究期間)	参画機関		事業費 (千円)
		大学・研究機関	企業等	
経済産業省	長寿命で優れた耐摩耗性・耐肌荒れ性等を有するφ1000 mm以上の圧延大径ロールの開発 (H29~31)	九州工業大学	㈱フジコー	22,435
文部科学省	微細加工プラットフォーム実施機関 (H24~33)	—	—	8,720

(4) 学研都市人材育成事業 (4,871 千円)

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業 (人材育成関連) (2,394 千円)

学研都市 3 大学院による連携大学院は、AI 科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し「カーロボ AI 連携大学院」として、平成 31 年度より新カリキュラムでの運用が開始される。

新カリキュラムの運用にあたり、当財団では引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

さらに、平成 31 年度から本格実施となる enPiT-everj 事業の円滑な運営をサポートする。

○ **半導体人材育成事業(537 千円)**

市内企業などの半導体・エレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

○ **情報産業人材育成事業(1,940 千円)**

北九州 e-PORT 構想 2.0 では、人材育成も一つの大きな柱として位置づけられており、ICT の技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供する。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出につなげていく。

(5) **カーエレクトロニクス拠点推進事業(30,977 千円)**

○ **カーエレクトロニクス拠点推進事業(7,624 千円)**

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援するとともに、新たな研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、自社内で体系的な人材育成体制の確保が難しい中小サプライヤー企業のものづくり力強化に向けて、実践的な人材育成プログラムを提供する。

さらに、自動車関連の Tier1 企業（部品や製品を直接自動車メーカーに納入する一次サプライヤー）による地域企業の巡回をコーディネートし、技術力・経営力向上のためのサポートを行うとともに、ビジネス拡大のための支援を行う。

(6) **ロボット開発等支援事業(55,565 千円)**

○ **【新規】地方大学・地域産業創出交付金事業(12,500 千円)**

内閣府が新設した地方大学・地域産業創出交付金事業に北九州市がロボット分野で採択を受け（平成 30 年 10 月）、産業用ロボットの最先端の研究開発と中小企業のロボット導入のモデル都市を目指した取り組みを開始する。具体的には、安川電機と九州工業大学を中心とした産学連携によるロボット関連技術の研究開発から、北九州市及び当財団が取り組む中小企業への産業用ロボット導入支援までの一貫したプロジェクトを実施することで、北九州地域のロボット産業の振興と地方大学の魅力向上に資するとともに、北九州地域が国内外における新たな生産性革命の拠点となることを目指す。当財団ではこれらを主体的に企画・管理し支援する。

○ **産業用ロボット導入支援事業(11,100 千円)**

現場訪問を重視した課題把握・技術討議を通じて、地域中小製造業への産業用ロボット導入を支援する。ロボット活用等により個々の企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

平成 31 年度は、前述の内閣府交付金事業のもとで、ロボット導入支援事業を拡大する。特に、導入につながる検証段階からの支援や未活用領域への実証事業にも活動を広げ、中小製造業の課題解決に貢献する。

○ **市内発ロボット創生事業(2,500 千円)**

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

○ **新技術・新製品の実証化・事業化支援事業(1,080千円)**

今後実用化が望まれる要素技術の開発や新規ロボットの実証実験等の支援を行い、実用化・事業化の加速を図る。平成31年度は、内閣府交付金事業と連携し実践現場で有効な技術の研究開発の支援に注力する。

○ **国際ロボット展出展【隔年開催】(3,000千円)**

東京で開催される2019国際ロボット展に、福岡県と共同でブースを設け北九州発のロボットを展示し、北九州市におけるロボット産業振興の取り組みをアピールする。

(7) 国家戦略特区事業(49,510千円)

○ **介護ロボット開発事業(27,557千円)**

メーカー・大学等研究機関で構成する「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」を設置・運営し、会員間の連携を図るとともに、北九州市内外の高齢者福祉施設とも連携し、介護現場ニーズに沿った実用的な介護ロボット等の技術開発に取り組み、介護従事者の負担軽減、介護現場の効率化等に資する。

また、介護ロボット等開発助成、倫理審査委員会、安全性検証などの支援を行い、会員が介護ロボット等の技術開発に積極的に取り組めるよう活動する。

○ **介護ロボット等導入実証事業(21,953千円)**

平成28年度から平成30年度に行った、介護ロボット等の導入実証から得られた結果等を基に、①「見守り」・「情報共有」・「移乗支援」等の実証で導入効果が確認できた介護ロボット等機器の効果的な活用、②「介護必要量」と「介護提供量」のベストマッチングによる効果的な人員配置、③介護職員が行うべき業務とそうでない業務との整理、これら3つを柱とした先進的介護の「北九州モデル」(仮称)を実証する。

(8) 半導体・エレクトロニクス技術推進事業(15,046千円)

○ **新エレクトロニクス産業創出事業(6,362千円)**

これまでの半導体・エレクトロニクス技術の推進に関する取り組みを活かすとともに、ロボット技術センター、自動車技術センター等との連携をより一層強化し、ロボット及び自動車産業の振興に寄与する。

(9) 情報通信産業振興事業(65,273千円)

○ **e-PORT プロモーション推進事業(19,210千円)**

北九州 e-PORT 構想 2.0 を推進するため、これまでに築いてきた地域企業とのつながりや情報資源を活用しながら、課題解決型のビジネスを創出することで、雇用の創出と情報産業振興を図ることを目的とする。

そのため、e-PORT パートナーとの連携強化(総会・企画委員会の開催、持ち込み案件の相談業務等)、北九州 e-PORT プロモーション推進事業(機関紙の発行、展示会への出展等)、北九州 e-PORT 集積状況調査等を実施する。

○ **新規プロジェクト創出支援事業(14,091千円)**

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化を促進する。

(10) 北九州技術移転機関(北九州 TLO) 運営事業(19,298 千円)

○ **TLO 運営支援事業(6,698 千円)**

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

3 地域企業等支援事業

地域企業等への経営・技術支援を行う。

(1) 中小企業経営支援事業(66,390 千円)

○ **中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(792 千円)**

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

○ **専門家派遣事業(19,158 千円)**

当財団に登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員250名(平成31年1月末現在)>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

○ **情報収集提供事業(4,018 千円)**

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

○ **巡回指導・マッチングコーディネーター事業(3,051 千円)**

専門人材(巡回相談・マッチングコーディネーター)を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

(2) 北九州知的財産支援センター運営事業(18,024 千円)

○ **北九州知財支援センター運営支援事業(3,887 千円)**

北九州地域の中小企業の技術開発や新規事業の育成を図るため、特許に関する様々な相談に対応する北九州知的財産支援センターを運営する。

○ **知財総合支援窓口事業(12,137 千円)**

北九州地域の中小企業等の知的財産活用を支援する中核として、知的財産に関する課題を一元的に受付け、専門家と連携を図りワンストップサービスを提供する。

○ **【新規】事業プロデューサー派遣事業フォローアップ(2,000 千円)**

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28~30年度)」の終了後、支援継続中の案件に対し、事業プロデューサーによる事業化支援を継続実施し、地域企業の売上向上を目指す。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業 (19,448 千円)

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) 財団ビル運営事業 (135,399 千円)

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど)を行う。

今後とも、引き続き計画的な補修や設備更新等を実施するとともに、テナントサービスの更なる向上に努め、入居率を維持・向上させることにより、他会計の運営に必要な財源の確保を図る。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等 (27,930 千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

合 計

1,883,920 千円